

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月5日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 正文
 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-5798-3636

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	328	83.1	△174	—	△170	—	△172	—
21年3月期第2四半期	179	—	△167	—	△159	—	△405	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6,934.55	—
21年3月期第2四半期	△16,448.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,650	3,551	97.3	143,044.65
21年3月期	3,871	3,723	96.2	149,979.20

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,551百万円 21年3月期 3,723百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	46.7	△244	—	△226	—	△230	—	△9,264.48

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 24,826株 21年3月期 24,826株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 24,826株 21年3月期第2四半期 24,676株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表いたしました業績予想については本資料において修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における我が国経済は、新興国の需要立ち直りやエコ・カー補助金・減税、エコ・ポイント制などの政策支援を受け、在庫調整一巡、受注の回復がみられるものの、ジョブレス・リカバリーとなっていることから、持続可能な力強い回復とはいえず、また、急激な円高により先行き不透明感を生じさせながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、前期来の急激な環境変化に対応すべく、開発計画や量産計画の見直しを進めながらも、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めてきております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力を合わせて実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなってきております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレーム補間技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。また、従来技術によるデジタル放送システム最大の欠点を補う低遅延技術の開発（日本テレビ放送網株式会社との共同開発）に成功しました。

当第2四半期累計期間における当社技術の主な採用実績としましては、量産ライセンスとして、ビデオカメラ用LSIならびに放送機器向けにH.264HDなどが、また、評価ライセンスとして、ゲーム機向けにエコーキャンセラー、医療用画像表示システム向けにH.264MPとAAC-LC、ワンセグ向けにH.264BPとフレーム補間技術などが採用されました。

一方、費用・損益面では、2月に稼働を開始した神戸テクノロジーセンターの本格的な立ち上がりにはあとしばらく時間を要する上、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は328百万円（前年同期比83.1%増）となり、経常損失170百万円（前年同期は経常損失159百万円）、第2四半期純損失172百万円（前年同期は第2四半期純損失405百万円）となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成21年3月期 第2四半期累計期間		平成22年3月期 第2四半期累計期間		前期（通期）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ソフトウェアライセンス事業	71	39.9	64	19.6	126	22.8
ハードウェアライセンス事業	107	60.1	263	80.3	425	77.2
単機能LSI事業	—	—	0	0.1	—	—
合 計	179	100.0	328	100.0	552	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力を入れました。

近年にない顧客各社の慎重な開発計画ではありましたが、主要な案件としまして、エコーキャンセラーがゲーム機向けに、また、中規模案件としてH.264MPデコーダやAAC-LCコーデックが医療用画像表示システム向けに、H.264BPデコーダとフレーム補間技術がワンセグ向けに、それぞれ試作ライセンスとして採用されたほか、AAC-LCエンコーダがカーナビ向けに量産ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は64百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動を展開しました。

ビデオカメラ用LSIに採用されたH. 264HDコーデックや大型案件として放送機器向けに採用されたH. 264HDデコーダなどの量産ライセンス、ならびにランニング・ロイヤルティが売上に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は263百万円となりました。

(単機能LSI事業)

前期末に開発に成功した超解像＋スケラLSIの販売活動に注力しました。

多数の引き合いがありデモ活動を行った結果、複数社と本LSIに関する秘密保持契約の締結を行いました。当期中に評価、ライセンス契約にまで進むことは残念ながらできませんでした。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は0百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末より220百万円減少し、3,650百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより前期末より48百万円減少し99百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上により前期末から172百万円減の3,551百万円となりましたが、自己資本比率は、97.3%と前期末から1.1ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、預入期間が3か月を超える定期預金に資金を預入れたことなどにより、前事業年度末に比して3,299百万円減少し、当第2四半期会計期間末には、50百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は281百万円(前年同期は23百万円の使用)となりました。

これは主に、売上債権の増加が81百万円、未払金の減少が72百万円発生し、税引前四半期純損失を170百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,018百万円(前年同期は4百万円の使用)となりました。

これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金が3,000百万円純増したことなどによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における第3四半期以降の動向につきましては、各分野で生産・在庫調整が完了しつつあるものの、急激な円高による企業業績の悪化懸念もあり、設備投資や雇用状況の改善が急速に進むものとは見込まれないことから、景気の力強い回復は期待しがたいものと思われまます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、HD技術の採用などを中心に需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、当社技術の採用を積極的に働き掛けるとともに、根強い需要のあるワンセグ関連技術の販売を強化してまいります。

以上により、平成22年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウェイトを置いた平成21年5月14日発表の売上高810百万円(前期比46.7%増)、経常損失226百万円、当期純損失230百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したプロジェクトから、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,260	3,450,912
売掛金	261,205	179,752
仕掛品	277	8,886
その他	43,304	24,788
貸倒引当金	△4,217	△3,317
流動資産合計	3,451,831	3,661,021
固定資産		
有形固定資産	93,879	114,464
無形固定資産	24,618	16,413
投資その他の資産	80,268	79,459
固定資産合計	198,767	210,338
資産合計	3,650,598	3,871,360
負債の部		
流動負債		
賞与引当金	36,959	22,911
その他	62,412	125,064
流動負債合計	99,372	147,976
負債合計	99,372	147,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,055	1,988,055
資本剰余金	2,117,055	2,117,055
利益剰余金	△553,884	△381,727
株主資本合計	3,551,226	3,723,383
純資産合計	3,551,226	3,723,383
負債純資産合計	3,650,598	3,871,360

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	179,418	328,465
売上原価	80,770	82,723
売上総利益	98,647	245,741
販売費及び一般管理費	266,247	420,484
営業損失(△)	△167,599	△174,742
営業外収益		
受取利息	8,875	4,560
その他	220	232
営業外収益合計	9,095	4,793
営業外費用		
為替差損	905	19
その他	—	590
営業外費用合計	905	609
経常損失(△)	△159,409	△170,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,030	—
特別利益合計	2,030	—
特別損失		
商品評価損	30,983	—
委託契約解約損	92,344	—
特別損失合計	123,327	—
税引前四半期純損失(△)	△280,706	△170,558
法人税、住民税及び事業税	719	1,598
法人税等調整額	124,447	—
法人税等合計	125,167	1,598
四半期純損失(△)	△405,874	△172,157

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△280,706	△170,558
減価償却費	9,816	26,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,030	900
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	14,048
受取利息及び受取配当金	△8,875	△4,560
売上債権の増減額(△は増加)	125,208	△81,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,713	8,608
前渡金の増減額(△は増加)	92,344	—
未払金の増減額(△は減少)	—	△72,690
その他	△2,925	△4,574
小計	△32,386	△283,349
利息及び配当金の受取額	9,187	2,105
法人税等の支払額	△3,276	△3,465
法人税等の還付額	3,061	3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,413	△281,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,050,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,229	△2,451
無形固定資産の取得による支出	—	△13,673
長期前払費用の取得による支出	△95	△638
その他	△2,814	△1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,139	△3,018,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,552	△3,299,651
現金及び現金同等物の期首残高	3,517,951	3,350,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,490,398	50,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。